

施策名：安全・安心な教育環境の確保

事業名	担当課・室名	ページ
いじめ・不登校等防止推進事業	学校安全・安心支援課	1 / 3
いじめ・不登校等解決支援事業	学校安全・安心支援課	1 / 3
スクールソーシャルワーカー活用不登校等対策事業	学校安全・安心支援課	1 / 3
不登校児童生徒教育支援事業	学校安全・安心支援課	2 / 3
青少年の家不登校対策事業	社会教育課	2 / 3
私立幼稚園施設耐震化促進事業	こども未来課	2 / 3
県立学校情報セキュリティ対策高度化事業	教育デジタル改革室	3 / 3
学校防災教育推進事業	学校安全・安心支援課	3 / 3
安全・安心な学校部活動支援事業	体育保健課	3 / 3

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
1	いじめ・不登校等防止推進事業 (R2～R4) 学校安全・安心支援課	①地域児童生徒支援コーディネーターの配置 市町村いじめ・不登校貧困対策アクションプラン 拠点校を設定し、各学校と連携して支援・助言を行う など組織的な取組を実施(22名) ②AIを活用したメンタルヘルス分析ツール導入事業 不安を抱える生徒を早期に認知し、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等と連携して 早期支援につなげるため、1人1台端末にAIヘルスチェッカーを試験導入(県立学校5校) ③いじめ防止対策事業 ・学校問題スキルアップ研修会の開催 ・大分県いじめ問題子どもサミットの開催 等	① 162,267 ③ 669	小学校新規不登校出現率の全国比	目標値	100.0	100.0		A	
			② 4,095 ④		実績値	94.6	—			
	不登校の未然防止や児童生徒への支援の充実を図るため、市町村のアクションプランを踏まえ、拠点校に地域児童生徒支援コーディネーターを配置する。	主な活動指標と達成率	地域児童生徒支援コーディネーターによる支援・助言実施回数	目標値	2,000	[％]	達成率	105.4%	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 地域児童生徒支援コーディネーターが各学校の不登校対策等に関する早期認知・早期支援体制確立のための支援等を行い、教育相談体制の充実を図った。また、AIヘルスチェッカーを試験導入し、不安を抱える生徒に対する支援方策等を検討した。 当該事業の効果等を踏まえ、いじめ・不登校対策に包括的に取り組むため、令和5年度から「不登校児童生徒教育支援事業」と統合し、「いじめ・不登校等対策事業」を実施する。 ※令和4年度実績値は、令和5年10月頃に確定見込のため、前年度実績で評価している。
			[回]	実績値	7,308		達成率	365.4%		
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	学校問題スキルアップ研修会参加人数	目標値	400		実績値	403		
169,294 (0)	167,031 (48,080)	[人]	達成率	100.8%						

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
2	いじめ・不登校等解決支援事業 (H25～) 学校安全・安心支援課	①スクールカウンセラーの配置 不登校やいじめ問題など生徒指導上の諸問題について、教職員と連携し、専門的な知識をもとに適切な対応と心理的ケアを実施(104名) ②登校支援員の配置 登校はするものの教室に入れず、相談室等で過ごす児童生徒の学習のサポートや相談支援を実施(14名) ③相談窓口の充実 ・SNS等を用いた通報早期対応システムの運用 ・24時間子供相談SOSダイヤル等の周知 ④スクールロイヤーの活用 学校における諸課題に対する法的観点での指導や助言、いじめ予防やネット利用、虐待や貧困の授業や研修の実施(授業319回、研修43回)	① 218,616 ③ 2,380	小学校いじめ解消率	目標値	88.5	89.0	—	C	
			② 17,042 ④ 1,955		実績値	78.2	—	—		
	児童生徒や保護者の悩み等に対応するため、専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを小・中・高等学校・特別支援学校に配置する。	主な活動指標と達成率	スクールカウンセラー相談件数	目標値	40,000	[％]	達成率	88.4%	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 スクールカウンセラーの配置時間数を拡充して児童生徒にきめ細やかな対応を行い、いじめ解消率の向上に取り組んだが、再発がないことを確実に確認するなど丁寧な対応を行ったため、目標を下回った。 今後は、スクールカウンセラーやスクールロイヤーの活用等、組織的な対応を徹底し、いじめ解消率の向上に努める。 ※令和4年度実績値は、令和5年10月頃に確定見込のため、前年度実績で評価している。 (※)令和5年度の成果指標及び目標値 小学校いじめ解消率の全国比 100.0[%]
			[件]	実績値	44,746		達成率	111.9%		
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	スクールロイヤー相談件数	目標値	50		実績値	28		
248,493 (0)	239,993 (79,293)	[件]	達成率	56.0%						

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
3	スクールソーシャルワーカー活用不登校等対策事業 (H28～) 学校安全・安心支援課	①スクールソーシャルワーカーの配置 社会福祉士等の資格を持つスクールソーシャルワーカーを配置し、早期に関係機関へつなぎ、生徒指導上の諸課題や貧困、虐待等家庭環境に起因する不登校等の解決支援のための対応・訪問を実施(県立学校：8名、市町村：49名)	① 78,816 ③	支援により問題(課題)が解決、または好転した割合	目標値	30.0	30.0	30.0	A	
			②		④	実績値	38.1	41.2		—
	貧困など家庭環境に起因する不登校等の未然防止、解決に向け、早期に社会福祉事務所等の関係機関につなぐ体制の充実・強化を図るため、社会福祉士などの資格を有するスクールソーシャルワーカーを配置する。	主な活動指標と達成率	スクールソーシャルワーカー対応件数	目標値	14,000	[％]	達成率	127.0%	137.3%	—
			[件]	実績値	27,802		達成率	198.6%		
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)		目標値			実績値			
88,330 (0)	78,816 (26,271)		達成率							

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅲ－１－（３）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
4	不登校児童生徒教育支援事業 (R2 ~ R4) 学校安全・安心支援課 学校以外の場における教育機会の確保など、不登校が長期化している児童生徒に対する支援の充実を図るため、県教育支援センター「ポランの広場」の機能を強化する。	①教育相談アドバイザーの配置（6名） 県教育センターに臨床心理士や社会福祉士等の有資格者を配置し、不登校等の課題を抱える児童生徒及び保護者の双方に対し、来所や電話、メールを含めたオンライン、アウトリーチ等での教育相談を実施 ②ICTを活用した家庭学習支援の実施 教育支援センターやフリースクール等とつながりのない不登校児童生徒を対象に、ICTを活用したコンテンツによる学力補填や社会的自立に向けた支援を実施 ③補充学習教室の実施 県内6か所で不登校、不登校傾向の児童生徒を対象とした補充学習教室を週1回実施	① 13,457 ③ 2,800	長期不登校者のうち学校外で相談や指導を受けた割合	目標値	44.0	46.0		B		
			② 9,959 ④		実績値	41.0	—				
			主な活動指標と達成率			[%]		達成率	93.2%	—	
			予算額 (うち翌年度繰越額) 34,079 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 26,216 (6,792)	アウトリーチ型訪問支援件数 [件] ICTを活用した学習支援を受けた人数 [人]	目標値 200 実績値 3 達成率 1.5% 目標値 90 実績値 90 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 アウトリーチ型訪問相談や補充学習教室を継続しつつ、ICT家庭学習支援システム利用可能人数を増加するなど、不登校児童生徒の相談支援や学習機会の拡充を図った。 当該事業の効果等を踏まえ、いじめ・不登校対策に包括的に取り組むため、令和5年度から「いじめ・不登校等防止推進事業」と統合し、「いじめ・不登校等対策事業」を実施する。 ※令和4年度実績値は、令和5年10月に確定見込のため、前年度実績で評価している。					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
5	青少年の家不登校対策事業 (R4 ~ R6) 社会教育課 不登校（不登校傾向を含む）の小中高生の活動・学習意欲や自己肯定感の向上を図るため、青少年の家の特性を活かしたキャンプ等を実施する。	①ふれあいキャンプ（1泊2日×6回） 大学生がメンタルフレンドとして活動をサポートする中、施設が提供するプログラムに集団で取り組むキャンプ ②サマーキャンプ（3泊4日×2回） 夏休み期間中に宿題や海・川遊びなど、自由なスタイルで体験活動に取り組むキャンプ ③ふれあいトライアルデー（年間約15回） 親子で参加できる自然体験活動や市町村教育支援センター等での体験活動の実施 ④ふれあい活動日（年間約20回） 施設が提供する自然体験プログラムの中から自分で選択して取り組む体験活動の実施	① 1,432 ③ 65	心の変容がプラスに表れた参加者の割合	目標値		84.0	87.0	A		
			② 117 ④ 43		実績値		84.8	—			
			主な活動指標と達成率			[%]		達成率	101.0%	—	
			予算額 (うち翌年度繰越額) 3,805 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 1,657 (521)	ふれあいキャンプへの参加者数 [人]	目標値 84 実績値 52 達成率 61.9% 目標値 実績値 達成率	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 ふれあいキャンプに個人の目標に応じた活動や参加者同士をつなぐ集団での活動を数多く組み込むことで参加者の84.8%に「生きる力」の向上が見られた。 引き続き参加者のニーズを反映するとともに、事業の意義や内容・成果等を幅広く発信し、参加者の増加に努めていく。					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
6	私立幼稚園施設耐震化促進事業 (H21 ~) こども未来課 昭和56年6月1日以前の旧耐震基準で建築された幼稚園舎、屋内運動場、寄宿舎の耐震化の促進と、幼稚園等の教育環境の充実を図るため、幼稚園及び認定こども園等の施設整備並びに幼稚園等の遊具等の環境整備を行う学校法人等に対し、費用の一部を助成する。	①私立幼稚園遊具等環境整備 遊具等環境整備を実施する私立幼稚園への補助 ・幼稚園（5施設） ・認定こども園（21施設）	① 2,579 ③	私立幼稚園施設の耐震化率	目標値	95.1	100.0	100.0	B		
			②		④	実績値	95.1	95.9		—	
			主な活動指標と達成率			[%]		達成率	100.0%	95.9%	—
			予算額 (うち翌年度繰越額) 2,713 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 2,579 (2,579)	耐震化実施済棟数 [棟] 遊具等環境整備施設数 [園]	目標値 73 実績値 70 達成率 95.9% 目標値 31 実績値 26 達成率 83.9%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 私立幼稚園の耐震化を促進するとともに、遊具等環境整備に対し補助を行ったが、資金面の制約から3施設の耐震改修が未実施となっている。 引き続き耐震化未実施の3施設に対する働きかけを強化して耐震化率の向上を図るとともに、遊具等の整備を通じた教育環境の充実を図る。					

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
7	県立学校情報セキュリティ対策高度化事業 (H28～) 教育デジタル改革室 サイバー攻撃から特定個人情報を守るため、県立学校において情報セキュリティ対策を行う。	①校務用情報ネットワーク出入口対策 校務用情報ネットワークへの不正接続の監視及び 配備パソコンの管理ログ・インターネット閲覧ログ の収集による不正の監視 ②パソコン・仮想化システムのリース 教育行政用パソコンに仮想化システムを導入 ③校務用情報ネットワーク運用・保守 校務用情報ネットワーク及びそれに付随するサーバ類の運用保守	① 11,789 ③ 3,858	事前に予定していないシステムの障害発生時間 [分]	目標値 60	60	60	A	
			② 11,254 ④		実績値 0	0	—		
			主な活動指標と達成率 校務用情報ネットワークシステムにおける運用保守報告回数	目標値 12	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針				
			[回]	実績値 12	ネットワーク分離により、セキュリティ事故は発生していない。また、システム障害の発生も無く、適正に運用されており、県立学校の情報セキュリティは確保されている。今後も、出入口対策を継続実施するとともに、次期システム更新に向けたコスト削減策の検討を行う。				
	予算額 (うち翌年度繰越額) 33,664 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 26,901 (0)		達成率 100.0%	達成率 200.0%	200.0%	—			

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
8	学校防災教育推進事業 (H24～) 学校安全・安心支援課 災害の脅威から身を守り、地域で共に助け合うことができる資質・能力を児童生徒が身に付けられるよう、より実践的な防災教育や避難訓練の実施、マイタイムラインや安全マップの作成等の防災学習を行う。	①防災教育モデル実践事業 防災教育モデル地域（1地域）及びモデル校（2校）を指定し、防災教育を中心とした安全教育についての研究や実践を行い、その成果を県内全域へ普及 ②防災教育コーディネーター養成事業 学校での防災対策や防災教育を向上させるため、県立学校の防災教育担当者等を対象に、教職員向けの内容に特化した防災士養成研修を実施（1回） ③高校生防災リーダー養成事業 県立高校6校から防災リーダーを選任し、校内研修や被災地研修などにより生徒たちの主体的な防災活動・防災学習を支援し、生涯を通じて災害の脅威から身を守り、地域で共に助け合うことができる人材を育成 ④学校防災出前講座の実施 児童生徒や教職員対象の防災学習や防災研修に専門家を派遣し、通学路の安全点検やタイムライン学習等、実践的な演習を実施	① 2,653 ③ 1,097	地域安全マップを作成した公立小中学校数 [校]	目標値 330	366	—	B	
			② 1,834 ④ 369		実績値 333	345	—		
			主な活動指標と達成率 公開研究発表会へ参加したモデル地域内の学校の割合	目標値 100.0	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針				
			[%]	実績値 93.1	高田高校と由布支援学校をモデル校、佐伯市を防災教育モデル地域とし、児童生徒の主体的体験的な防災学習を系統的に行う取組を実施するとともに、他の学校でも活用できるよう、各校の指導案等をHPで公開した。 令和5年度は、宇佐支援学校をモデル校、玖珠町をモデル地域とし、地震及び水害土砂災害に対する防災学習を実施する。 (※) 令和5年度の成果指標及び目標値 地域安全マップを活用した公立小中学校数 293[校]				
	予算額 (うち翌年度繰越額) 8,154 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 5,953 (4,052)		達成率 93.1%	達成率 100.9%	94.3%	—			

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
9	安全・安心な学校部活動支援事業 (H22～) 体育保健課 県立学校の部活動に係る生徒輸送の安全性を確保するため、学校管理自動車安全運行協議会が行う学校管理自動車等の運行委託費用を補助するとともに、安全運転講習会を開催する。	①学校管理自動車等の運行委託に係る補助 公式大会（地区大会含む）参加のため、バス及びジャンボタクシーによる片道20km以上の運行委託を行う場合の経費（人件費のみ）を補助（補助率2/3） ②学校管理自動車安全運転講習会の開催（10回） ・対象：県立学校の学校管理自動車及びレンタカー（中型自動車）を運転するすべての教職員・保護者等並びに私立学校関係者 ・開催場所：大分県自動車学校	① 9,552 ③	学校管理自動車等安全運転講習会受講者数 [人]	目標値 500	500	500	A	
			② 2,514 ④		実績値 508	513	—		
			主な活動指標と達成率 補助金申請件数	目標値 370	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針				
			[件]	実績値 259	補助事業の活用による教職員・保護者等の負担軽減や安全運転講習会への参加を通じた安全意識の向上により、県立学校の部活動に係る生徒輸送の安全性が確保された。 引き続き生徒輸送の安全性を確保するため、実情に沿った補助制度となるよう適宜見直しを行うとともに、補助事業の積極的な活用について、各校へさらなる周知に取り組む。				
	予算額 (うち翌年度繰越額) 22,076 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 12,066 (0)		達成率 70.0%	達成率 101.6%	102.6%	—			
		学校管理自動車等安全運行協議会を設置した県立学校数	目標値 34						
[校]	実績値 34								
			達成率 100.0%						